研究事業の採択

# 平成23年度環境研究総合推進費補助金

㈶日本産業廃棄物処理振興センターが代表研究機関となって、平成23年度環境研究総合推進費補助金の研究事業として環境省に申請しておりました「産業廃棄物マニフェスト情報の信頼性の確保と多面的活用策の検討」が、平成23年6月17日に正式に採択されました。当該研究は、平成23年度～25年度の3年間にわたって実施する予定ですが、その概要を紹介いたします。

## 1. 3年間の研究の達成目標

（1） マニフェストのシステム運用と記載情報活用の実態解析

マニフェストのシステム運用と情報活用の実態を明らかにして、マニフェストシステムの有効活用のための改善策を提案する。

（2） マニフェスト情報の信頼性の検討

マニフェスト情報の信頼性の程度と改善策を明確にし、マニフェスト情報が産業廃棄物の量と質の流れの解析に有効であることを明らかにする。

（3） マニフェストシステム活用事例の解析

韓国、台湾、マレーシア、ドイツ等の海外での電子マニフェストシステムと国内のマニフェストシステムの記載情報の内容、活用方法、バーゼル条約のシステムとの連携等の特徴を明確にする。

（4） マニフェスト情報の多面的活用策の提案と検討

貴重なマニフェスト情報を、国・都道府県等、産業廃棄物の排出事業者、処理業者が、産業廃棄物の3R推進と適正処理の一層の推進など多面的に活用できる方策を提案し、マニフェスト情報の効率的な利用可能性を示す。

## 2. 研究組織

代表研究機関　㈶日本産業廃棄物処理振興センター

分担研究機関　北海道大学大学院工学研究院

日本工業大学

桜美林大学

埼玉県環境科学国際センター

㈲環境資源システム総合研究所

## 3. 平成23年度の主な研究内容

（1） マニフェストのシステム運用と記載情報活用の実態解析

主体（都道府県・政令市、産業廃棄物の排出事業者、収集運搬・処理業者等）別のマニフェストのシステム運用と情報活用の実態を把握し、活用ニーズを明確にする。

（2） マニフェスト記載情報の信頼性の検討

1） 処理業者によるマニフェスト記載情報の正確性の確認方法、廃棄物の計量実施等の現状を明らかにする。

2） 搬入産業廃棄物調査を実施する。

① 最終処分場において、紙マニフェストと電子マニフェストの利用状況、搬入廃棄物に関するマニフェスト記載情報の実態を把握し、マニフェスト記載情報の信頼性を示す。

② 搬入産業廃棄物の視認による簡便な組成分析と種類別の質情報の把握方法を考案し、その実用性を明らかにする。

（3） マニフェストシステム活用事例の解析

韓国、台湾、マレーシアの電子マニフェストシステムの記載情報の内容、活用方法やバーゼル条約のシステムとの連携等の特性を明確にする。

# 日廃振センターホームページ情報の更新

日廃振センターのホームページでは、当センター事業に係る情報の他に、産業廃棄物の適正処理につながる様々な情報を発信しております。平成23年6月に下記の内容について、情報を更新・追加いたしましたのでお知らせいたします。

## 1.「学ぼう産廃」の更新

「学ぼう産廃」では、産業廃棄物に関する法令や制度等について、分かりやすくご理解いただけるように、「産廃用語」と「産廃知識」の2つのコーナーを設けて解説しています。今回、掲載内容をすべて見直し、解説内容や図表を更新いたしました。「産廃用語」のコーナーでは、産業廃棄物に関連した用語を簡潔に説明しています。また、「産廃知識」のコーナーでは、皆様の関心が高いと思われる事項を取り上げて、解説しています。




図1「学ぼう産廃」入口




図2「学ぼう産廃」掲載ページ
URL http://www.jwnet.or.jp/waste/

## 2.「JW Information」の情報の追加

近年の廃棄物分野における国際化に伴い、日廃振センターは、海外への産業廃棄物に係る情報の発信源としての役割を担うべく、日本での産業廃棄物の法制度や取り組みなどを、英文にて紹介しています。今回、日廃振センターが保有する電子マニフェストや廃棄物処理法に関する資料等を、新たに英文で追加しました。

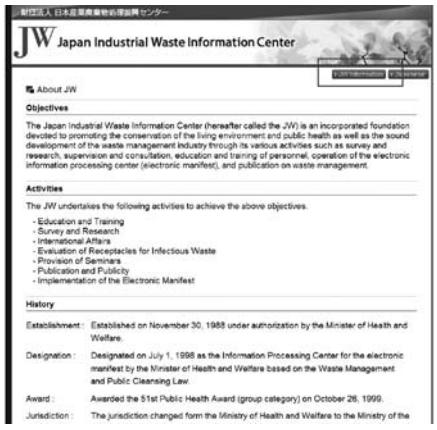



図3「JW information」入口




図4「JW information」掲載ページ
URL http://www.jwnet.or.jp/en/jw_information.html